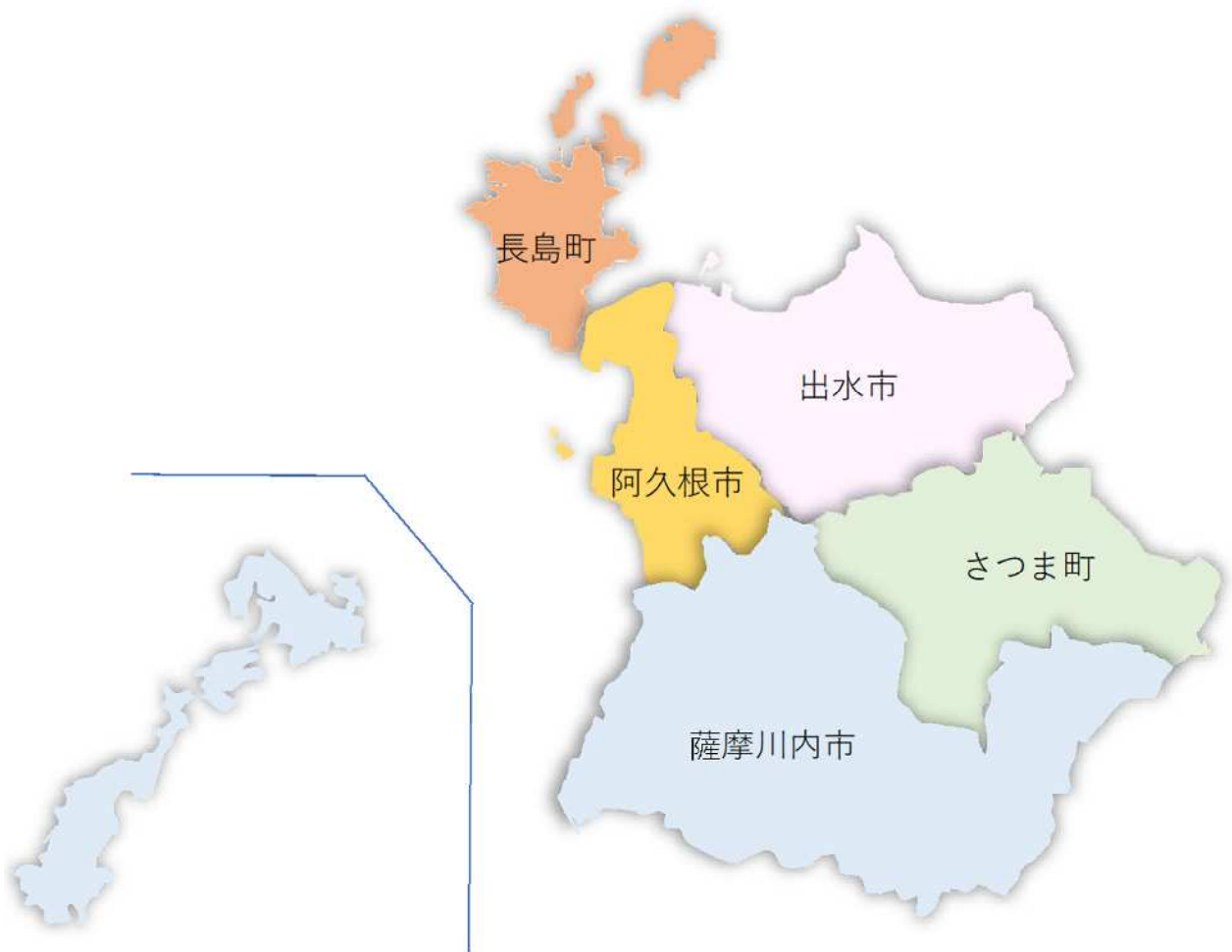


# 北薩地域 地域振興の取組方針〈改訂版〉



令和 5 年 3 月  
鹿児島県北薩地域振興局

# 目 次

<b>第 1 章 取組方針改訂の趣旨</b> . . . . .	1
<b>第 2 章 時代の潮流と北薩地域の現状・課題</b> . . . . .	2
1 人口減少・少子高齢化の進行と健康課題 . . . . .	2
2 北薩地域の産業・経済の状況 . . . . .	4
3 デジタル化への対応 . . . . .	6
4 グリーン社会・エネルギー問題への対応 . . . . .	7
5 社会資本整備と防災・減災対策 . . . . .	8
6 価値観・ライフスタイルの変化と地方回帰の動き . . . . .	9
7 教育・子育て環境の変化 . . . . .	9
<b>第 3 章 北薩地域の目指す姿</b> . . . . .	11
<b>第 4 章 取組の基本方向</b> . . . . .	12
1 誰もが健康で活躍できる地域社会づくり . . . . .	12
(1) 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる地域社会の実現 . . . . .	12
(2) 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう地域社会の実現 . . . . .	12
(3) 健康で長生きできる地域社会の実現と良質な医療・介護の確保 . . . . .	13
ア 健康づくりの推進	
イ 安心・安全な医療の提供	
ウ 安心して暮らせる地域社会づくり	
2 ポテンシャルのある北薩地域の「稼ぐ力」の向上 . . . . .	15
(1) 農林水産業の「稼ぐ力」の向上 . . . . .	15
ア 人づくり・地域づくりの強化	
イ 生産・加工体制の強化、付加価値の向上	
ウ 販売対策と利用促進	
(2) 観光の「稼ぐ力」の向上 . . . . .	19
ア 戦略的なPRの展開	
イ 魅力ある観光地の形成	
ウ 戦略的な誘客の展開	
エ おもてなしの推進	
(3) 企業の「稼ぐ力」の向上 . . . . .	22
3 脱炭素社会の実現 . . . . .	24
(1) 脱炭素社会づくり . . . . .	24

(2) 環境負荷の低減と自然と共生する地域社会づくり	24
4 地域を支える人材の育成・確保, 文化・スポーツの振興	26
(1) 地域全体で子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり	26
ア 知・徳・体の調和のとれた教育の推進	
イ 教職員の資質向上	
ウ 信頼され, 地域とともにある学校づくり	
エ 安心して安全な学校づくり	
オ 特別支援教育の充実	
カ 郷土教育の推進	
(2) 地域の発展を牽引する人材の育成・確保	27
(3) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大	28
(4) 働き方改革の推進	29
(5) 文化の薫り高いふるさとの形成	29
(6) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興	29
5 誰もが安心して暮らせる地域社会づくり	30
(1) 安心・安全な生活の実現	30
ア 自助・共助・公助による地域防災力の強化	
イ 防災・減災対策の充実強化	
ウ 大規模災害等への即応力の強化等	
エ 原子力防災対策の充実・強化	
オ 犯罪や交通事故等の少ない地域社会づくり	
カ 子どもが安全で安心して暮らせる地域社会づくり	
キ 食品等の安心・安全の確保	
(2) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成	32
(3) 個性豊かで魅力ある景観づくり	33
(4) 共生・協働による地域づくりの実現	33
(5) 島々の魅力を生かした離島振興	34
ア 甌島	
イ 獅子島	
ウ 桂島	

**第5章 取組方針実現のために** . . . . . 36

1 県民が主役	
2 多様な主体との連携・協働	
3 北薩5市町との連携	
4 他地域との広域連携	
5 具体的な施策・事業等の推進	
6 S D G s の推進	

## 第1章 取組方針改訂の趣旨

県では、概ね10年という中長期的な観点から、鹿児島を目指すべき姿や施策展開の基本方向等を明らかにし、県政全般にわたって最も基本となるものとして、平成30年3月に「かごしま未来創造ビジョン」を策定しました。

「北薩地域 地域振興の取組方針」は「かごしま未来創造ビジョン」を補完し、ビジョンに沿って、北薩地域における特有の課題や施策展開の基本方向を示すものとして平成31年3月に策定し、この取組方針に基づき各般の施策に取り組んできたところです。

その後、新型コロナウイルス感染症の拡大、デジタル化の進展、SDGsの推進やカーボンニュートラルの実現など、昨今の社会経済情勢が大きく変化してきており、これらへの対応が重要となってきたところです。

このような状況を踏まえ、行政課題や挑戦すべきテーマを明確にし、本県のあるべき姿や今後の県政の進むべき基本的な方向性、戦略を県民の皆様に分かりやすく示すビジョンとして、「かごしま未来創造ビジョン（改訂版）」が令和4年3月に策定されました。

「かごしま未来創造ビジョン」の地域版である「北薩地域 地域振興の取組方針」についても、今般、北薩地域における現状や特有の課題などを十分に踏まえながら、改訂後のビジョンに沿って改訂することとしました。

北薩地域は、豊かな自然環境、安心・安全で豊富な“食”、個性ある歴史や多彩な文化、地域資源等を活用した個性ある産業など、多彩な魅力ある資源を有しています。

これらを最大限に生かしながら、県民をはじめ、北薩地域5市町、企業、関係団体、大学、NPOなどの多様な主体と北薩地域の目指す姿や取組の基本方向を共有し、将来を見据え、北薩地域の振興・発展のための取組を積極的に進めてまいります。

## 第2章 時代の潮流と北薩地域の現状・課題

### 1 人口減少・少子高齢化の進行と健康課題

我が国は、2015年国勢調査において、同調査開始以来初めて総人口が減少に転じ、人口減少社会が到来しました。

北薩地域においては、1950年の336,845人をピークに人口減少の局面に入り、その後も人口減少に歯止めがかからない状況が続いており、2020年の総人口は193,615人となっています。

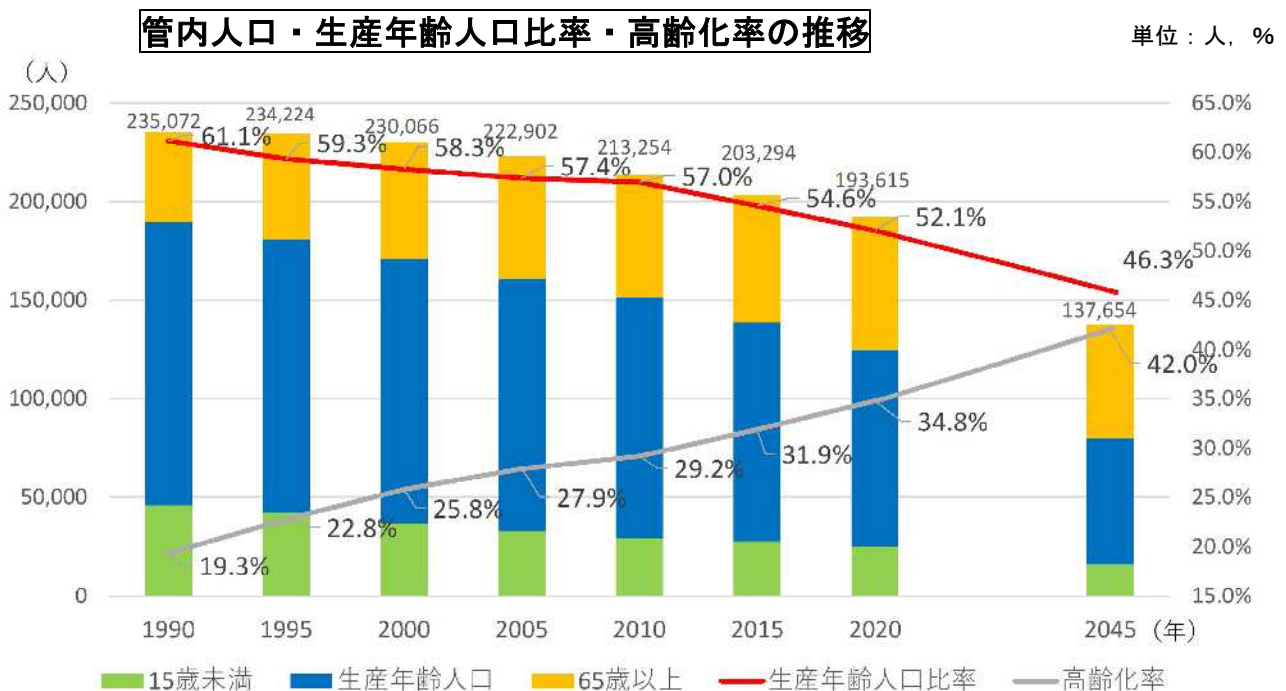
国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年には、2020年から約56,000人（約29%）減少し137,000人余りになると推計されています。

総人口に占める65歳以上の人口の割合（高齢化率）は、2020年の34.8%から2045年には42.0%になると推測されています。

北薩地域の2020年の出生数は1,339人で、25年前となる1995年の2,309人から42.0%減少しており、県全体の減少率（約30%）を上回っています。

生産年齢人口（15-64歳）は、2020年の52.1%から2045年には46.3%になると推測されています。生産年齢人口の減少により、人手不足の深刻化が進み、日常生活や事業のために必要な人材が各分野・各地域で確保できなくなり、生活を支えるサービスの供給や地域の経済活動の制約要因となるおそれがあります。

中山間地域<sup>※1</sup>等においては、人口減少や少子高齢化等により、地域コミュニティの維持が困難となるほか、住民生活を支える地域交通の不足、農地や森林の荒廃など様々な課題に直面しています。



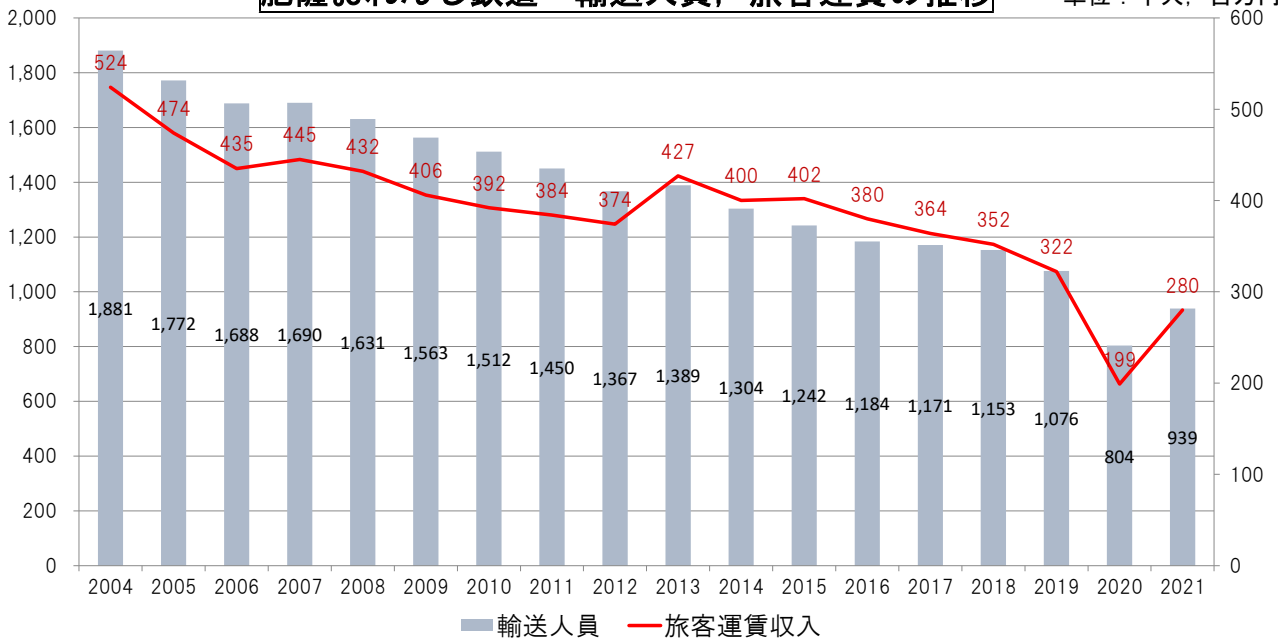
出典：国勢調査、日本の地域別将来推計人口(2019年推計)〔国立社会保障・人口問題研究所〕

※1 中山間地域：平野の外縁部から山間地のこと。

地域住民の日常生活に欠かせない肥薩おれんじ鉄道は、沿線人口の減少等により輸送人員が年々減少しており、2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり年間の輸送人員が100万人を下回るなど厳しい経営状況が続いています。

### 肥薩おれんじ鉄道 輸送人員、旅客運賃の推移

単位：千人、百万円



出典：県交通政策課

こうしたことから、地域産業の振興を支える人材の確保・育成や農林水産業の振興、暮らしを支える生活機能・生活交通の確保、共生・協働<sup>※1</sup>の地域社会づくり、自然と共生する地域づくりなどに取り組み、将来にわたって安心して暮らし続けることができるような仕組みづくりを進めていく必要があります。

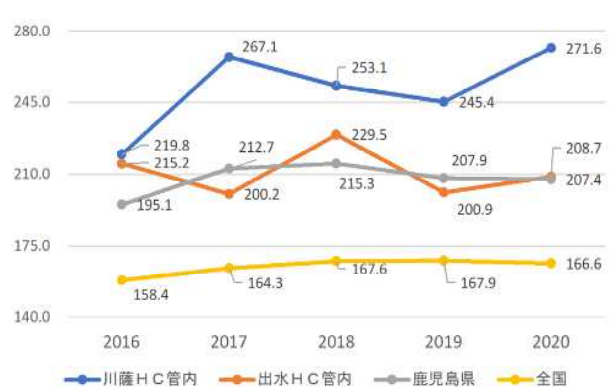
また、北薩地域は、生活習慣病である悪性新生物や心疾患などの死亡率が県全体と比べて高い傾向にあります。

健康寿命を延伸し、誰もが住み慣れた地域で心豊かに生涯を送れるように、健康づくりのための環境整備や生活習慣病への対応をより進める必要があります。

### 悪性新生物死亡率【人口10万人対】



### 心疾患死亡率【人口10万人対】

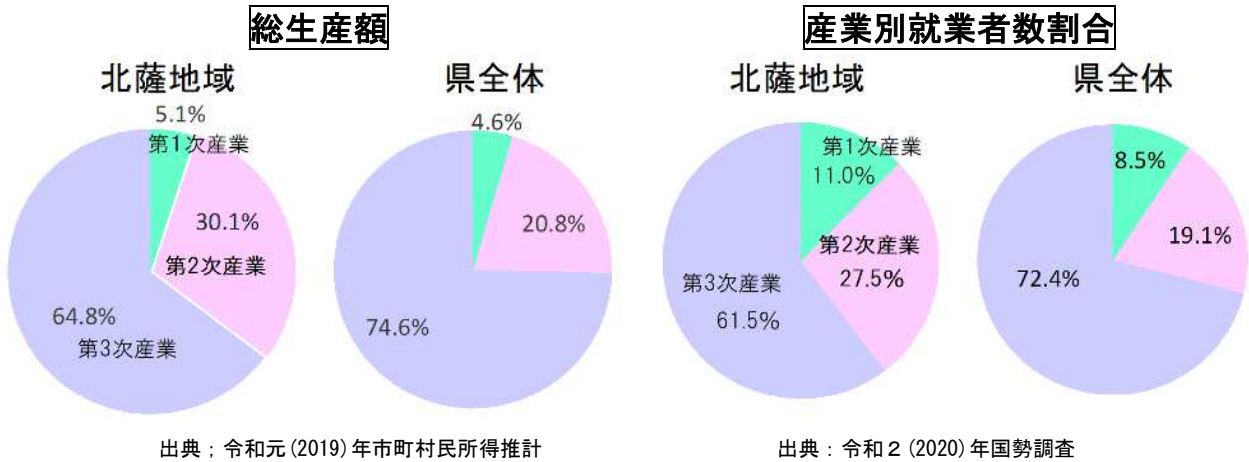


出典：人口動態統計調査

※1 共生・協働：多様な主体が、相互に特性や役割を認識・尊重し、支え合いながら、対等な立場で、共通の目的を達成するために、連携・協力すること。

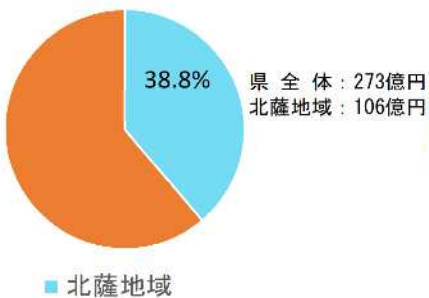
## 2 北薩地域の産業・経済の状況

北薩地域は、県全体と比較して、第1次産業と第2次産業への就業者の割合が高い状況です。京セラ(株)鹿児島川内工場、中越パルプ工業(株)川内工場、(株)日特スパークテックWKSなど大規模な工場や九州電力(株)川内原子力発電所などがあり、製造業やエネルギー関連産業の従事者が多い地域です。



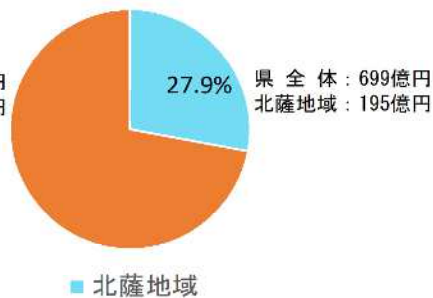
また、県全体の養鶏の産出額の3割を占める鶏卵・ブロイラー、7割の生産量を占めるたけのこ、生産量日本一を誇る本県養殖ブリの主産地でもあり、食品関連産業も盛んな地域です。

鶏卵の生産額割合(2020年)

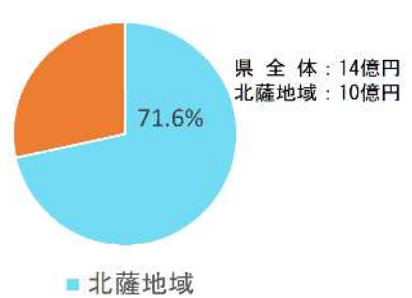


鶏卵・ブロイラーの出典：北薩地域農業の姿  
県HP「鹿児島県の農業の概要」

ブロイラーの生産額割合(2020年)



たけのこの生産額割合(2020年)



たけのこの出典：県森林経営課  
特用林産物生産統計調査

管内の有効求人倍率は、2020年度以降全国平均や県平均を上回って推移しており、製造業や医療・福祉関係の求人が多くなっています。

一方、県内他地域と同様、少子高齢化の進展、若年層の県外流出などの影響により、人材不足・後継者不足が課題となっています。

高校生の県内就職率は年々高くなる傾向にあるものの、卒業生数や就職者数が減少傾向にあり、県内就職者数は減少しています。

北薩地域における外国人労働者は増加傾向にあり、2021年10月末現在1,446人となっており、このうち製造業が71.2%を占めています。

北薩地域の魅力ある資源（産業等）を生かしながら、経済を持続的に発展させるとともに、新規学卒者やU I Jターン者の地元就職の促進及び外国人材の安定的な受入れを図ることが必要です。

### 高校生就職状況

	北薩地区				県全体			
	就職者数(人)			県内就職率(%)	就職者数(人)			県内就職率(%)
	計	県内	県外		計	県内	県外	
2022.3卒	517	283	234	54.7	3,221	1,961	1,260	60.9
2021.3卒	603	299	304	49.6	3,417	1,941	1,476	56.8
2020.3卒	712	338	374	47.5	4,031	2,155	1,876	53.5

出典：(川内・出水公共職業安定所, 鹿児島労働局)

### 産業別外国人労働者数

単位：人、%

	全産業計(A)	うち製造業(B)	構成比(B/A)
北薩地区	1,446	1,030	71.2
川内所	594	445	74.9
出水所	852	585	68.7
県全体	8,880	3,829	43.1

2021.10末時点

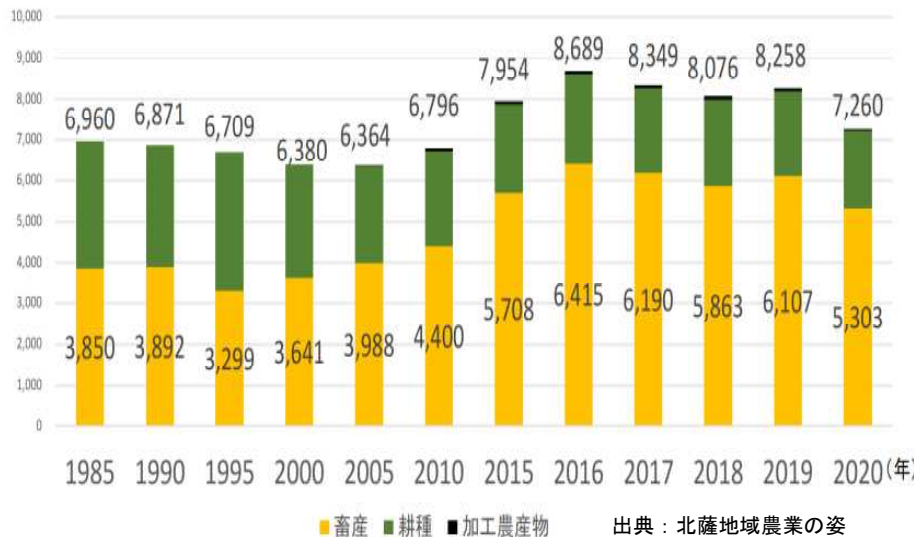
出典：鹿児島労働局

北薩地域の豊かな自然環境は、農林水産業の優れた生産基盤をなしており、かごしまブランド<sup>※1</sup> 製品のそらまめ、実えんどう、ばれいしょ、きんかん、大将季、紅甘夏、マンゴー、鹿児島黒牛をはじめ、ぼんたん、うめ、らっきょう、鶏卵・鶏肉などの農畜産物、日本一早い「早掘りたけのこ」・エノキタケなどの特用林産物、ブリ・マグロ・ウナギなどの水産物の生産が盛んで、安心・安全で豊富な食材をもとに豊かな食文化を育んでいます。

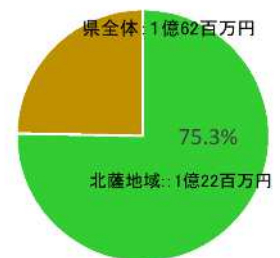
北薩地域の民有林面積の県全体に占める割合は19%で、大隅地域に次ぐ面積となっており、また、竹林は県内一の資源量となっています。

### 北薩地域農業産出額の推移

単位：千万円



### 竹材の生産額割合



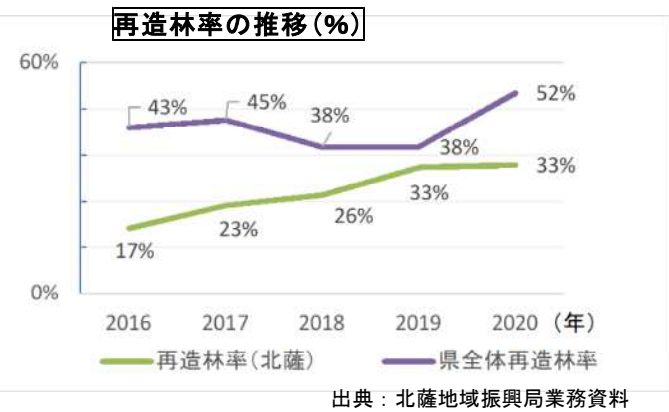
出典：県森林経営課

特用林産物生産統計調査

※1 かごしまブランド：県では、農業経営が安定し、かつ希望ある営農活動が持続的に可能となるよう、生産者、関係機関・団体が一体となって、安心・安全で品質の良い農畜産物を計画的・安定的に供給できる産地づくりと、県産農畜産物のイメージアップによる販路拡大を一体的に進めている。この取組の中で、県を代表する農畜産物を「かごしまブランド産品」として指定し、当該産品を生産・出荷する一定の基準を満たした団体を「かごしまブランド団体」として認定している。



一方で、農林水産業を取り巻く情勢は、高齢化による就業者の減少、耕作放棄地の増加、人工林伐採跡地の再造林率の低迷、未活用竹林の増加、漁業生産量の減少、季節的な高病原性鳥インフルエンザの発生リスクに加え、原油や飼料・肥料価格の高騰による生産コストの増大などの課題があり、人づくり等の強化や生産・加工体制の強化等に取り組む必要があります。



北薩地域には、日本遺産「薩摩の武士が生きた町」を構成する伝統が息づく武家屋敷群（出水麓，入来麓，里麓及び手打麓）のほか、全長137kmの九州有数の河川である川内川，断崖絶壁が広がり恐竜の化石が採掘される「太古の地球を感じる宝の島」をテーマとする甌島，東シナ海に面した風光明媚な海岸線，黒之瀬戸海峡の渦潮やラムサール条約湿地である出水ツルの越冬地及び藺牟田池などの豊かな自然，甌大橋や鶴田ダムなどのインフラ施設など豊富な観光資源を有しており，これらの認知度の向上を図る必要があります。



牛之浜景勝地（阿久根市）

交通網としては、広域的な幹線道路ネットワークとして南九州西回り自動車道，北薩横断道路の整備が進められています。

九州新幹線の出水駅，川内駅の2つの停車駅を有するほか，八代～川内間は肥薩おれんじ鉄道が運行されています。

重要港湾の川内港において，林産品の輸出増加等に伴う船舶の大型化に対応するため，岸壁の整備など国際物流ターミナルの整備が進められています。

航路については，甌島と本土（川内，串木野）間を結ぶ高速船やフェリーが運航しているほか，長島と天草を結ぶフェリーや獅子島と水俣を結ぶ旅客船も運航されています。

北薩地域の活性化や産業及び観光の振興に寄与し，人やモノの交流を支えるこれらの交通ネットワークの維持・整備を着実に進めていく必要があります。

### 3 デジタル化への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大により，様々な分野でデジタル化・オンライン化の遅れなどの課題が顕在化しました。

人の移動に制約がある社会にあっても，リモートで人がつながるなど，新たな日常を構築する原動力となる社会全体のデジタル化が求められており，あらゆる分野でのデジ

タル化をはじめとするデジタル社会の実現に向けて、民間と一体となって取り組む必要があります。

例えば、教育の分野では、Society5.0<sup>※1</sup> 時代を生きる子どもたちにとって、教育における全国一律のICT<sup>※2</sup> 環境整備が急務であるとして、GIGAスクール構想<sup>※3</sup> が打ち出され、本県においても公立の小中学校等において1人1台端末の整備がなされたところです。ICTの活用を通じた質の高い学習活動を実施するための取組が重要となっています。

また、畜産の分娩監視システムによる分娩の監視、ドローンによる水稻の薬剤散布、レーザースキャナーによる森林調査及び簡易CTD<sup>※4</sup> による水温等海況調査など、スマート農林水産業<sup>※5</sup> の取組が北薩地域においても進められています。

北薩地域は、島嶼や中山間地等の条件不利地域が多く、交通弱者の増加、医療・介護サービスの担い手不足、地域の小売・生活関連サービスの衰退、インフラ維持管理の負担増等様々な課題が山積しており、これらの様々な課題に対応するため、デジタル化を進めていく必要があります。



ドローンによる播種

#### 4 グリーン社会・エネルギー問題への対応

長期にわたり気温の上昇が続く中、2050年カーボンニュートラル<sup>※6</sup>、脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの更なる排出削減、資源やエネルギーの効率的な使用による環境負荷の低減、北薩地域に存在するバリエーション豊富な資源を活用した再生可能エネルギー<sup>※7</sup> の導入を促進することが必要です。

北薩地域は、九州電力(株)川内原子力発電所、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場「エコパークかごしま」などが立地し、本県の暮らしや産業活動を支える上で大きな役割を果たしています。また、太陽光発電や風力発電、水力発電、バイオマス発電など様々な再生可能エネルギーの導入が進んでいます。

現在、川内(火力)発電所跡地において、脱炭素化の推進による持続可能な社会の構

- 
- ※1 Society5.0：狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を指すもので、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。
  - ※2 ICT：Information and Communication Technology の略。情報通信技術。ITにコミュニケーションの要素を加え、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれた表現。
  - ※3 GIGAスクール構想：これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出すことを目的とした、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現。
  - ※4 簡易CTD：海域の情報(水温、塩分等)を取得することができる、安価で簡易な小型計測機器。
  - ※5 スマート農林水産業：ロボット技術やICTなどの先端技術を活用して省力化・高品質生産の実現や、安全性の向上を図る新たな農林水産業。
  - ※6 カーボンニュートラル：二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、植林、森林管理などによる吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。
  - ※7 再生可能エネルギー：石油・石炭などの限りあるエネルギーに対して、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーの総称。

築に向けた資源循環の拠点「サーキュラーパーク九州」の実現に向けた検討が進められています。県内一の資源量を誇る竹林を活用した竹紙製造のほか、未活用の竹を原料とした畜産飼料、肥料製造といった取組も始まっています。今後、こうした循環経済の取組を促進していく必要があります。

また、二酸化炭素を吸収するなど、脱炭素社会づくりに貢献している森林の機能を高度に発揮させるため、多様で健全な森林づくりを進める必要があります。

## 5 社会資本整備と防災・減災対策

社会資本の整備と防災・減災対策については、地域経済の振興に寄与し、「稼ぐ力」の向上につながる基盤整備とともに、誰もが安心して暮らせる強靱な県土づくりに努める必要があります。

現在、北薩地域では、高規格幹線道路<sup>※1</sup>として南九州西回り自動車道、地域高規格道路<sup>※2</sup>として北薩横断道路の整備が進められており、2022年3月現在の県内における供用率は、それぞれ68%、39%となっています。

県内外における地域間の交流・連携の強化、産業や観光の振興のほか、地域の安心・安全を確保するため、南九州西回り自動車道や北薩横断道路のミッシングリンク<sup>※3</sup>の解消や、国道3号など幹線道路とのダブルネットワークの強化、離島幹線道路の整備等を図る必要があります。また、島原天草長島連絡道路の実現に向けた機運の醸成を図る必要があります。

重要港湾である川内港は、現在、外貿コンテナ航路が安定的に継続し、その取扱量も年々増えている状況にあります。コンテナ船の大型化等に対応するため、港湾機能の強化や道路と港湾の連携強化を図る必要があります。

地球温暖化に起因する異常気象やそれに伴う自然災害が顕著となっています。

北薩地域では、2020年と2021年に、大雨による浸水被害等が発生しており、今後も、短時間強雨や線状降水帯の発生の増加等による水害や土砂災害の発生頻度の増加が懸念されます。



砂防えん堤（さつま町 大畝川）

地域住民の安心・安全な生活を守るため、河川の改修、土石流危険渓流や急傾

斜地崩壊及び地すべり危険箇所の対策等を計画的に実施していく必要があります。また、地域住民や市町、県及び防災関係機関が、それぞれの役割と責任の下に相互に連携・協働して防災・減災対策を行う「自助」「共助」「公助」による地域防災力の強化を図る必要があります。

※1 高規格幹線道路：全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路で、高速自動車国道及び一般国道の自動車専用道路のうち、1987年に建設大臣が指定した道路。

※2 地域高規格道路：高規格幹線道路を補完し、地域の自立発展や地域間の連携を支える自動車専用道路又はこれと同等の規格を有する道路として指定される道路。

※3 ミッシングリンク：未整備区間で途中で途切れている区間。

## 6 価値観・ライフスタイルの変化と地方回帰の動き

国の「男女共同参画社会に関する世論調査」によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方（性別役割分担意識）に反対する者の割合は、男女とも長期的に上昇傾向にあります。

また、「国民生活に関する世論調査」によると、「心の豊かさ」を重視する人の割合も年々上昇しています。日頃の生活の中で充実感を感じる時として、「家族団らんの時」や「友人や知人と会合、雑談している時」が上位となっており、身近な人との交流へのニーズも高い結果となっています。

加えて、モノの所有よりも体験に価値を見いだす、「コト消費」の需要も拡大しており、質の高い生活へのニーズが拡大していることがうかがわれます。

また、人の移動の制約により、テレワークなどの活用・定着が広がり始め、仕事を続けながら、趣味をより一層楽しむため、自然豊かで美しい景色のある地方へ移住する人も増えてきており、コロナ禍をきっかけに仕事と生活の充実の両立を目指す人も増え、人々の意識や行動も変わりつつあり、地方回帰の気運が更に高まっています。実際、本県では、離島を中心に移住者が増加している状況にあります。

豊かな自然環境や安心・安全で豊富な食、個性ある歴史と多彩な文化を有する北薩地域の魅力を都市圏等の方々に十分知っていただき、移住・交流を促進することが必要です。

## 7 教育・子育て環境の変化

北薩地域の小中学校の学校数は、2012年度の121校に対し、2022年度では87校に減少しており、このうち、11学級以下の小規模校が小学校では全体の約82%、中学校では80%を占めています。また、2017年度には出水市に、2019年度には薩摩川内市に義務教育学校が創立され、北薩地域の小中学校等は89校となっています。

このような状況の中で、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと、協働的な学びを実現することが求められており、持続的で魅力ある学校教育が実施できるよう努めていく必要があります。

いじめや不登校に関しては、いじめを積極的に認知する取組が進んできていることを受け、地区内の小中学校等におけるいじめの認知件数は2017年度の1,671件に対し、2021年度は2,078件となり、不登校児童生徒数は2017年度の186人に対し、2021年度は426人となっています。

いじめについては、どの学校でも起こりうる重大な問題ととらえ、積極的にその認知と未然防止、早期対応に取り組む必要があります。また、不登校については、個々の児童生徒の実態や心情に寄り添った丁寧な対応が必要です。



義務教育学校（鶴荘学園）



義務教育学校（東郷学園）

特別支援教育<sup>※1</sup>に関する理解や認識が高まり、特別支援学級の在籍児童生徒数は10年間で848人増加、学級数は160学級増加しており、特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズ等に応じた指導・支援の一層の充実が求められています。

本県の児童虐待認定等の件数については、通告・相談件数は、2021年度が3,792件、認定件数は2,423件となっており、2020年度と比較すると通告・相談件数は310件、認定件数は68件の増加となっています。児童相談所や関係機関等が連携した児童虐待に対する取組の強化が重要となっています。

子育て環境については、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化により、子育てに不安や負担を感じる保護者への様々な支援が求められており、働き方や暮らし方に合わせて、安心して子どもを育てられる環境づくりに、地域全体で取り組む必要があります。

---

※1 特別支援教育：障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導及び必要な支援を実施する教育。

## 第3章 北薩地域の目指す姿

この章では、第1章「取組方針改訂の趣旨」や第2章「時代の潮流と北薩地域の現状・課題」を踏まえ、おおむね10年後を展望し、北薩地域が目指す姿を示します。

目指す姿は、

### 「誰もが安心して暮らし、活躍できる北薩地域」

とし、時代の潮流にも的確に対応し、将来にわたって全ての地域住民が生き生きと活躍し、安心して心豊かに暮らし続けられる北薩地域の実現に向け、「未来を拓く人づくり」、「暮らしやすい社会づくり」、「活力ある産業づくり」に取り組み、これらの好循環を生み出すことにより、目指す姿を実現します。

#### 1 未来を拓く人づくり

～地域住民一人ひとりが地域に誇りを持ち多彩な個性と能力を発揮する社会へ～

地域や各種産業を支える人材、新たな未来を切り拓いていく人材の確保・育成に取り組みます。また、郷土の発展を支えようとする人材を育成するため、郷土教育の充実を図るとともに、誰もが個性と能力を十分に発揮できる社会を目指します。

#### 2 暮らしやすい社会づくり

～誰もが生涯を通じて健やかで安心して心豊かに暮らせる社会へ～

結婚・出産・子育てしやすい環境の整備や高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成などに取り組み、これらを基盤として、高齢者や女性、障害者、子どもなど、誰もが安心して暮らせる北薩地域をつくります。

#### 3 活力ある産業づくり

～地域の魅力・資源を生かした産業の振興が図られ、将来を担う新たな産業が創出されている活力ある社会へ～

北薩地域の農林水産業、観光関連産業の更なる振興に取り組みとともに、高い技術力を有する製造業の競争力の強化や将来を担う新たな産業の創出に取り組みなど、北薩地域の「稼ぐ力」の向上を図ります。

### 誰もが安心して暮らし、活躍できる北薩地域

